

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	婦人保護事業費負担金	事業開始年度	昭和31年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	売春防止法第40条第2項、 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に 関する法律第28条第2項	関係する計 画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・人身取引対策行動計画2009 (犯罪対策閣僚会議(平成21年12月22日)決定) ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護の ための施策に関する基本的な方針 (平成20年1月11日内閣府、国家公安委員会、 法務省、厚生労働省告示第1号) 			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「売春防止法」(昭和31年法律第118号)に基づき要保護女子についてその転落の未然防止と保護更生と図ること、及び、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(平成13年法律第31号。以下「DV法」という。)に基づき、配偶者からの暴力被害者である女性の保護等を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	売春防止法及びDV法に基づき、都道府県が行う婦人相談所による一時保護(一時保護委託を含む。)に要する経費の負担を行う。 ・実施主体：都道府県 ・補助率：5/10					
実施状況	平成20年度実施状況 ・実施主体：47都道府県 ・一時保護(一時保護委託を含む。)：12,145人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	820	870	874	875	874
	執行額	773	834	847		
	執行率	94.3	95.9	97.0		
	総事業費(執行ベース)	1,546	1,668	1,694		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	都道府県は、「婦人保護費の国庫負担及び国庫補助について」(平成15年1月29日厚生労働省発雇児第0129001号)の規定に基づき、事業実績報告書に關係書類及び当該国庫負担金に関する歳入歳出決算書抄本を添付し、地方厚生(支)局長に提出することとされており、これらの提出書類により、支出状況等について確認を行っている。				
	見直しの 余地	売春を取り巻く環境は、現下の厳しい雇用情勢や暴力団による管理売春等、ますます多様化・潜在化しているとともに、DV法制定以降、DV被害者による相談件数が年々増加していることから、婦人保護施設が行う要保護女子等の転落の未然の防止と收容保護及びDV被害者の保護等に対して、引き続き、国の財政支援が必要である。				
予算監 視の・ 所効 率化	本事業は、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。					
補 記						

厚生労働省

847百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、負担金の確定等 〕



【負担】

都 道 府 県
(47都道府県)

847百万円

〔 婦人相談所による一時保護の実施に 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務費	人件費、管理費	29			
夜間警備体制強化加算	夜間警備体制強化	2			
心理療法担当職員配置	心理療法担当職員配置	1			
同伴児童対応指導員雇上加算	同伴児童対応指導員雇上	2			
一時保護委託費	配偶者暴力母子法に基づき配偶者からの暴力を受けた者の一時保護委託	30			
要保護女子の一時保護委託費	売春防止法に基づく要保護女子の一時保護委託	10			
事業費	食糧費、光熱水費、消耗品費、扶助費等	12			
計		86	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

(別紙)

平成21年度 婦人保護事業費負担金交付先上位10自治体

	都道府県名	金額(百万円)
1	東京都	86
2	大阪府	65
3	千葉県	48
4	神奈川県	47
5	北海道	38
6	愛知県	35
7	埼玉県	31
8	福岡県	28.7
9	兵庫県	28.6
10	沖縄県	24